

令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するとともに、避難経路の安全性及び機能を確保するため、避難経路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、ひたちなか市補助金等交付規則（平成6年規則第40号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ブロック塀等 補強コンクリートブロック造、コンクリートブロック造、れんが造、石造その他の組積造による塀（門柱を除く。）であって、道路面からその頂部までの高さが60センチメートルを超えるものをいう。

(2) 道路 次のア又はイに掲げるものをいう。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項及び第2項に規定する道路

イ ひたちなか市公共物管理条例（平成14年条例第41号）第2条第1項第1号に規定する道路のうち一般の通行の用に供しているもの

(3) 避難経路 次のア又はイに該当する道路をいう。

ア ひたちなか市地域防災計画において定める指定避難所及び防災協定を締結している一時避難所から半径2キロメートル圏内に存する道路

イ ひたちなか市津波ハザードマップで示す主な避難路

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、市内に存するブロック塀等の所有者であって、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

(1) 市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税をいう。）に未納がないこと。

(2) 次のア又はイの区分に応じ、それぞれア又はイに定める要件を満たすこと。

ア 法人等 次に掲げる要件の全てを満たすこと。

(ア) ひたちなか市暴力団排除条例（平成24年条例第28号）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）でないこと。

(イ) 当該法人等の役員が暴力団又はひたちなか市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と密接な関係を有していないこと。

イ 個人 次に掲げる要件の全てを満たすこと。

(ア) 暴力団員等でないこと。

(イ) 暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していないこと。

（補助事業）

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助対象者が避難経路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去を行う事業であって、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

(1) ブロック塀等の全てを撤去する工事であること。ただし、撤去後に残存する塀の道路面から頂部までの高さが、60センチメートル以下になる場合であって、残存する塀に倒壊等の危険性がないと市長が認めるときは、この限りではない。

(2) ブロック塀等と避難経路の境界線までの離隔距離が、ブロック塀等の道路面から頂部までの高さ以下であること。

(3) 建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に規定する建設業者又は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第2条第12項に規定する解体工事業者との請負契約に基づく撤去工事であること。

(4) ブロック塀等が存する敷地の販売を目的として、撤去を行うものではないこと。

(5) 過去に市からこの補助金の交付を受けて撤去を行ったブロック塀等と同一の敷地内に存するブロック塀等の撤去を行うものではないこと。

(6) ブロック塀等が建築基準法第9条第1項又は第7項の規定による命令の対象でないこと。

(7) ブロック塀等が道路改良その他の公共事業による補償の対象でないこと。

(8) 撤去を行うブロック塀等と同一の敷地内に、避難経路に面する他のブロック塀等があるときは、当該ブロック塀等に倒壊等の危険性がないこと。

（補助対象経費）

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次に掲げる補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税に相当する額を除く。）のうち、市長が適当と認めるものとする。

(1) 仮設工事に係る費用

- (2) ブロック塀等の解体に係る費用
 - (3) 廃棄物の運搬及び処分に係る費用
 - (4) 整地に係る費用
 - (5) その他市長が必要と認める経費
- (補助金の額)

第6条 補助金の額は、予算の範囲内とし、次に掲げる額のいずれか低い額とする。

- (1) 補助対象経費に3分の2を乗じて得た額
- (2) 撤去するブロック塀等の延長に1メートル当たり14,000円を乗じた額に3分の2を乗じて得た額
- (3) 150,000円

2 前項の規定により算定した補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

(交付の申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。

- (1) 案内図
- (2) ブロック塀等の構造、高さ及び延長を示す図面（平面・立面・断面）
- (3) 現況を示す明瞭な写真
- (4) 見積書（内訳の明細及び施工業者等の押印があるものに限る。）の写し
- (5) ブロック塀等自己点検表
- (6) その他市長が必要と認める書類

(交付の決定)

第8条 市長は、前条の規定による申請があった場合には、その内容を審査し、補助金を交付することを決定したときにあつては令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付決定通知書（様式第2号）により、補助金を交付しないことを決定したときにあつては令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、当該申請者に通知するものとする。

2 前項の規定による決定は、前条の規定による申請があった日から起算して30日以内に行うものとする。

(計画変更)

第9条 前条第1項の規定により補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の内容を変更する場合（補助金の額に異動が生じない軽微な変更の場合を除く。）には、速やかに、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金変更承認申請書（様式第4号）に次に掲げる書類を添付して、これを市長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付決定通知書の写し
- (2) 補助事業を変更した場合の見積書（内訳の明細及び施工業者等の押印があるものに限る。）の写し
- (3) 補助事業の変更の内容が分かる書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による申請があった場合には、その内容を審査し、変更を承認することを決定したときにあつては令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付変更承認決定通知書（様式第5号）により、変更を承認しないことを決定したときにあつては令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付変更不承認決定通知書（様式第6号）により、当該補助事業者に通知するものとする。

（申請の取下げ）

第10条 補助事業者が、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付申請取下げ届出書（様式第7号）に次に掲げる書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。

- (1) 令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付決定通知書の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類
（実績報告）

第11条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、令和6年1月末日までに令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金実績報告書（様式第8号）に次に掲げる書類を添付して、これを市長に提出するものとする。

- (1) 領収書の写し
- (2) 工事完了写真
- (3) 産業廃棄物管理票の写し（産業廃棄物の処分に係る費用を補助対象経費としている場合に限る。）
- (4) その他市長が必要と認める書類
（補助金の額の確定）

第12条 市長は、前条の規定による報告があった場合には、その内容を実地検査等により審査した上で、交付すべき補助金の額を確定し、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金確定通知書（様式第9号）により、その確定した額を当該補助事業者に通知するものとする。

（補助金の交付の請求）

第13条 前条の規定による通知を受けた補助事業者は、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付請求書（様式第10号）により、市長に補助金

の交付を請求するものとする。

(経理)

第14条 補助事業者は、補助金に係る経理について、その収支を明確にした帳簿その他書類等を補助事業が完了した日の属する会計年度の末日の翌日から起算して5年間保存するものとする。

2 市長は、前項の期間、必要に応じ関係書類の提出を求めることができる。

(補則)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

付 則

この告示は、公布の日から施行する。

ひたちなか市長 殿

申請者
住所（所在地）
氏名（名称）
電話番号

令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付申請書

令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金の交付を受けたいので、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり申請します。

ブロック塀等の概要	申請地	ひたちなか市
	種類	<input type="checkbox"/> 補強コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> れんが造 <input type="checkbox"/> 石造 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	高さ	ブロック塀等の高さ（ ）メートル 道路の敷地面から頂部までの高さ（ ）メートル
	延長	メートル
	面する道路の種別	<input type="checkbox"/> 市道 <input type="checkbox"/> 県道 <input type="checkbox"/> 国道 <input type="checkbox"/> 位置指定道路 <input type="checkbox"/> その他
ブロック塀等の所有状況	<input type="checkbox"/> 単独所有 <input type="checkbox"/> 共有 共有の場合は、撤去について、共有者全員の同意書が必要となります。	
工事施工業者	業者名 所在地 電話番号	
補助対象経費の見積額	金	円（税別）
補助金申請額	金	円
補助事業の予定期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
撤去後跡地利用計画		
添付書類	1 案内図	
	2 ブロック塀等の構造、高さ及び延長を示す図面（平面・立面・断面）	
	3 現況を示す明瞭な写真	
	4 見積書（内訳の明細及び施工業者等の押印があるものに限る。）の写し	
	5 ブロック塀等自己点検表	
	6 その他市長が必要と認める書類	
補助金の交付の申請に当たり、市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税をいいます。）の納付状況について、市が調査・確認することについて同意します。 また、次の事項について誓約します。 1 申請者が法人等の場合にあつては、当該申請者がひたちなか市暴力団排除条例（平成24年条例第28号）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」といいます。）でないこと。また、当該法人等の役員が暴力団又はひたちなか市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」といいます。）と密接な関係を有していないこと。 2 申請者が個人の場合にあつては、当該申請者が暴力団員等でないこと。また、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していないこと。		
申請者 （本人又は法人等の代表者が自署しない場合は、記名押印してください。）		

様式第 2 号（第 8 条関係）

ひたちなか市指令第 号

令和 年 月 日

殿

ひたちなか市長



令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金については、下記のとおり交付することに決定しましたので、令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

記

補助金交付決定額	金 円
必要な条件及び指示事項	

様式第 3 号（第 8 条関係）

ひたちなか市指令第 号

令和 年 月 日

殿

ひたちなか市長



令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のありました令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金の交付については、下記の理由により交付しないことに決定しましたので、令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第 8 条の規定により通知します。

記

不交付の理由	
--------	--

ひたちなか市長 殿

補助事業者

住所（所在地）

氏名（名称）

電話番号

令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金変更承認申請書

年 月 日付けひたちなか市指令第 号で交付の決定を受けた
令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金について、令和 5 年度ひたち
なか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定により、関係書類
を添付して申請します。

記

補助金交付決定額	金 円
変更後補助金申請額	金 円
変更内容	
変更理由	
添付書類	1 令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金 交付決定通知書の写し 2 補助事業を変更した場合の見積書（内訳の明細及び施工 業者等の押印があるものに限る。）の写し 3 補助事業の変更の内容が分かる書類（平面図，立面図， 断面図） 4 その他市長が必要と認める書類

様式第 5 号（第 9 条関係）

ひたちなか市指令第 号

令和 年 月 日

殿

ひたちなか市長



令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付変更承認決定通知書

年 月 日付けで変更の申請があったひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金について、下記のとおり承認することに決定したので、令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により通知します。

記

補助金の額	変更前 金 円 変更後 金 円
承認した変更内容	
必要な条件及び指示事項	

様式第 6 号（第 9 条関係）

ひたちなか市指令第 号

令和 年 月 日

殿

ひたちなか市長



令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付変更不承認決定通知書

年 月 日付けで変更の申請があった令和 5 年度ひたちなか市危険
ブロック塀等撤去補助金について、下記の理由により承認しないことに決定したの
で、令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第 9 条第 2 項の
規定により通知します。

記

不承認の理由	
--------	--

ひたちなか市長 殿

届出者

住所（所在地）

氏名（名称）

電話番号

令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付申請取下げ届出書

年 月 日付けひたちなか市指令第 号で交付の決定を受けた
令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金について、下記のとおり申請
を取り下げることとしましたので、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去
補助金交付要綱第10条の規定により届け出ます。

記

補助金交付決定額	金 円
ブロック塀等の所在地	ひたちなか市
取下げ理由及び今後の ブロック塀等の取扱い	
添付書類	1 令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金 交付決定通知書の写し 2 その他市長が必要と認める書類

ひたちなか市長 殿

報告者
住所（所在地）
氏名（名称）
電話番号

令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金実績報告書

年 月 日付けひたちなか市指令第 号で交付の決定を受けた補助事業について、下記のとおり完了したので、令和 5 年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第 1 1 条の規定に基づき、関係書類を添付して報告します。

記

ブロック塀等の所在地	ひたちなか市
補助金交付決定額	金 円
精算額	金 円
工事施工期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
添付書類	1 領収書の写し 2 工事完了写真 3 産業廃棄物管理票の写し ※処分に係る費用を補助対象経費としている場合 4 その他市長が必要と認める書類

様式第9号（第12条関係）

ひたちなか市指令第 号

令和 年 月 日

殿

ひたちなか市長



令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付額確定通知書

年 月 日付けひたちなか市指令第 号により交付の決定をした令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金について、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり交付する額を確定したので通知します。

記

既交付決定通知額	金	円
交付確定額	金	円
補助金確定理由		
付記事項		

ひたちなか市長 殿

補助事業者

住所（所在地）

氏名（名称）

印

電話番号

令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付請求書

令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金について、令和5年度ひたちなか市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額	金 円				
振込口座	金融機関名		銀行 信用金庫 信用組合 農協		本店 支店 出張所
	フリガナ			預金種目	当座 ・ 普通
	口座名義人			口座番号

振込口座は、口座名義人が補助事業者と同一のものに限ります。